

123児童家庭課【当初予算3,048千円・決算1,738千円】

児童虐待対応に関する体系的な研修を毎年定期的に行い、市町村職員や関係機関に対して児童虐待に関する知識や対応について周知し、連携強化を図った。

- ・市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業 アドバイザー延べ22回派遣(実20市町村)
- ・市町村母子保健担当者研修 (Ⅰ部) 9/17 48名参加
(Ⅱ部) 11/5, 12/3, 12/6 105名参加
(Ⅲ部) 1/27, 2/6 115名参加
- ・市町村等児童虐待相談職員研修
新任職員研修 (Ⅰ部) 4/17, 5/8, 5/31 386名参加(再掲)
新任職員研修 (Ⅱ部) 6/11, 6/18, 7/9 279名参加(再掲)
担当職員研修 9/18, 10/17, 10/29 171名参加(再掲)
- ・児童虐待防止対策担当管理職研修 11/11 63名参加
- ・児童虐待対応地域リーダー養成研修 各児相にて実施239名参加
- ・関係機関研修 教育機関向け 7/22, 8/5 275名参加(再掲)
医療機関向け 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止。

(2) 評価(別紙視点参照)

119～122DV防止部門と児童虐待防止部門での連携した研修の実施により、DV防止対策担当者と児童虐待防止担当者の連携が強化されると共に、相談を担当する職員の専門知識の習得及び資質向上が図られた。

123 DVと関連性の深い児童虐待に対応する職員と合同で研修を実施し、児童虐待担当職員にもDV支援の知識、スキルを習得する機会を設けた。

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<課題・改善すべき点>

119～122県や市町村に多くの相談が寄せられるとともに、面前DVが増加傾向にあるなど、DV、児童虐待それぞれの担当者には、DVと児童虐待双方の知識が必要となっており、基本的な知識から専門的知識までをカバーできる研修を継続して実施し、職員の資質向上を図っていく必要がある。

123 児童虐待防止、DV防止対策のいずれにも資するよう講義・演習等を工夫しているが、引き続き実効性のある研修構成とする必要がある。

<今後の方針>

119～122基本的知識の習得及び実践的な対応力の向上に結びつく研修を実施するとともに、現場のニーズにあった専門的知識に関する研修を開催し、相談員の資質向上を図ることで、困難事例や被害者の個々の状況に適切に対応できる体制を充実させていく。

123 引き続きDV防止対策についても対応力向上を図りながら、基礎的な内容から応用的な内容まで、経験年数等に応じた構成とするなど工夫を図る。